

日本国際経済学会第 84 回全国大会報告論文要旨

報告題目：ASEAN の通貨・金融政策の一考察

赤羽 裕 (亜細亜大学)

本稿は、米トランプ大統領の再登板、トランプ関税が打ち出された環境での、ASEAN 主要 5 ケ国の通貨政策、金融政策を確認、考察するものである。

2015 年に経済共同体 (ASEAN Economic Community, AEC) を発足した ASEAN は、2025 年 5 月に「ASEAN2045：われわれの共通の未来」と題するクアラルンプール宣言に署名をした。当該宣言での経済分野では、経済・金融分野の強靱性強化の手段として域内通貨の利用促進が謳われ、当面の 5 年の戦略計画でも金融統合、金融包摂、金融サービスの自由化、資本移動の自由化、為替リスク回避・取引コスト低減の手段として、域内通貨の利用促進への言及がある。

筆者は、これまでの研究で今後も金融統合を着実に進めていこうとする ASEAN の方向感を確認している。一方で、1 人当たり GDP を観ても ASEAN の域内格差は大きく、金融統合といっても 10 ケ国での一体での政策運営は難しいのが現実であり、域内単一通貨まで辿り着いている EU、あるいはユーロ圏との違いは大きい。そのため、各国の通貨政策、金融政策の運営が重要となる。そこで、本研究では、IMF の為替制度・規制に関する年次報告を基礎資料として、各国の為替制度と金融政策を確認・整理した。さらに、そうした政策にも関係の深い各国の資本フローの状況について国際収支における「金融収支」のデータを収集し、分析した。結果としては、コロナ禍後の直近の 3 年間で受入の直接投資 (負債) と証券投資 (負債) を観てみると 5 ケ国とも直接投資の方が証券投資よりも非常に大きいことがわかる。シンプルに考えると当該 ASEAN5 ケ国への海外からの投資は、長期的な経済成長を期待する直接投資の割合が高く、一方で、どちらかといえば短期でのリターンが期待される証券投資は少ないことが明らかになった。そのうえで先行研究の分析もふまえて、ASEAN 域内での通貨政策・金融政策の協調の必要性を論じた。

さらに米中対立下でグローバルサウスの主要構成国でもある ASEAN 各国の今後の通貨政策、金融政策のあり方とともに、ASEAN 全体としての取組みも展望した。先行研究の確認もふまえて、AEC における金融協力の将来像を、現在の国際情勢やグローバルサウスにおける ASEAN の位置付けとその変化の可能性もふまえて、通貨面も含めて考え、将来的な ASEAN 域内でのバスケット通貨導入まで展望した。あわせて、そうした ASEAN への展望についての日本の役割についても付言した。

なお、本研究は、亜細亜大学のアジア研究所の研究プロジェクト「グローバルサウスと ASEAN」の一環として取り組んでいるものであり、フルペーパーは後日、同大学の HP に掲載予定である。ただし、本稿の内容・見解は個人的なものであり、本務先、その他いかなる組織とも無関係である。

以上